

2025年9月26日
浦添市
沖縄電力株式会社

パラオ共和国アイライ州における環境省都市間連携事業の
共同実施について（フェーズ2）
～浦添市と沖縄電力株式会社との包括連携協定に基づく取り組み～

浦添市（市長：松本 哲治）と沖縄電力株式会社（代表取締役社長：本永 浩之、以下、沖縄電力）は、2021年4月にエネルギー・環境等の取り組みについて包括連携協定を締結し、持続可能な街づくりに向けて連携して取り組んでいます。

同協定に基づく取り組みとして、沖縄県で培った再生可能エネルギー（以下、再エネ）のノウハウを海外の島嶼圏に広げていくことを目的に、浦添市と沖電グループのシードおきなわ合同会社（最高経営責任者社長：横田 哲）及び日本エヌ・ユー・エス株式会社（代表取締役社長：近本 一彦）の連携のもと、2022年10月から2025年3月にかけて、パラオ共和国において環境省の「浦添市・アイライ州都市間連携による持続可能な再生可能エネルギーの支援業務」（フェーズ1）に参画し取り組んでまいりました。（[2022年11月16日プレスリリース](#)）

この度、フェーズ1に引き続き、フェーズ2となる「浦添市・アイライ州都市間連携による持続可能な環境配慮型都市構築支援事業」に採択されました。

本事業（フェーズ2）では、パラオ共和国内の浄水場や海水淡水化装置において、水道料金の低減につながる再エネ・省エネ技術の導入のための技術候補の基礎調査を実施します。また、フェーズ1で取り組みを開始した同国内のリゾートホテルにおける太陽光発電設備と蓄電池による再エネ導入プロジェクトのフォローアップにも取り組んでいきます。

沖縄電力グループでは、これまで培ってきた知見と技術力を通じて、パラオ共和国における持続可能な環境配慮型都市の実現に貢献してまいります。

〔参考〕

パラオ共和国は、電力の大半をディーゼル発電で供給しており、同国政府が掲げる再エネの割合を2025年までに45%にする目標を達成するためには、再エネ普及の加速化が必要とされています。また、同国アイライ州は国際空港が立地する国内人口第2位の都市で、同国ベッドタウンとして人口が増加しており、再エネ・省エネ技術を始めとした環境配慮の街づくりに関心が高い地域です。

別紙：「浦添市・アイライ州都市間連携による持続可能な環境配慮型都市構築支援事業」の概要